

東日本大震災
連合救援ニュース

被災者の皆さまに心からお見舞い申し上げます。

発行 連合災害対策救援本部

電話 03-5295-0539 FAX 03-5295-0547 soshiki@sv.rengo-net.or.jp
日本労働組合総連合会(連合) <http://www.jtuc-rengo.or.jp/>

経済産業省に安全衛生対策の強化を要請

連合は、5月26日、5月25日の首相官邸、文部科学省、厚生労働省に引き続き、経済産業省に対し、「原子力発電所の事故対応等における労働安全衛生対策強化に関する要請」を行いました。

冒頭、團野副事務局長は「労働者の安全衛生管理は第一である」と、業務に携わる労働者の安全衛生対策に万全を期すよう強く要望し、市川雇用法制対策局局長より各要請項目について説明しました。

中山経済産業大臣政務官からは「連合の要請事項については同じ思いを持っている。厚生労働省の政務三役とも連携し、経済産業省として事業者に対ししっかり指導していきたい」との発言がありました。



中山経済産業大臣政務官(右)に要請書を手渡す團野副事務局長(左)



中山経済産業大臣政務官(右)に要請内容を説明する團野副事務局長(中央)、市川雇用法制対策局局長(左)

<要請のポイント>

1. 福島第1原子力発電所の事故対応に従事するすべての労働者への労働安全衛生対策の強化
2. 警戒区域、計画的避難区域およびその周辺で働くことを余儀なくされた労働者に対する労働者への安全衛生対策強化
3. 原発事故収束までに長期間を要し、多数の労働者が働くことが予想されるため、放射線量や健康への影響などについて、政府として一元化された正確な情報の開示を行う
4. 文部科学省の「放射線審議会」に労働災害の専門家を加えるとともに、今回の事故に対応するための措置として、労働政策審議会労働安全衛生分科会の下に特別の「部会」を設置して定期的開催し、状況報告と対策を議論できるようにする。